要　旨

ラオスにおける初等教育の普及を妨げる要因分析

内　田　拓　巳

本研究では、ラオスにおける初等教育の現状を把握した上で、教育の普及を妨げている究極的な要因を模索する。そのための手段として、学校や教員の数、教育設備の充実度といった供給の側面、および親・世帯における経済・教育水準・（住）環境・ジェンダーといった属性、すなわち需要の側面の双方による調査研究を行う。

ラオスはASEAN諸国のなかでも年少人口（0歳～14歳）の比率が極めて高い国の一つである。そのため、初等教育の重要性が強く認識されており、ラオスの教育問題の中でも、特に初等教育の普及が優先課題として挙げられている。初等教育への就学準備前としての就学前教育の整備や、中等教育整備への支援も拡大している。ラオス政府も、初等教育に対し教育予算配分で高いプライオリティを与えるなど、その普及に力を入れてきた。ラオスの教育開発状況では、基礎教育分野の拡大に向けての様々な取り組みがされているが、同時にラオスが掲げる目標達成には、供給側と需要側の双方に多くの課題が存在している。

供給側の課題に対する解決策としては現在に至るまで多くの取り組みが行われている。ラオスの国家社会経済開発成長の目標の達成、そして「2015年までのEducation For ALL（EFA）達成」を実現するために国民の基礎的な教育ニーズを満たす努力を続けている。また、2000年の国連総会において採択されたミレニアム開発目標（MDGs）では、「2015年までに、全ての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする」と「可能な限り2005年までに、初等・中等教育における男女格差を解消し、2015年までに全ての教育レベルにおける男女格差を解消する」が教育分野の目標として掲げられていた。しかし一方で、学校建設や教育資金の援助といった、従来の投資モデルではあまり効果が得られないといった課題も指摘されている。

他方、需要側の課題については問題解決に向けた政策は未だ少ない。教科書・教材や制服などの教育費の負担、子どもの家事労働への従事、保護者・コミュニティの教育への関心の低さなど、ラオスの初等教育における需要側の課題は様々に指摘されている。また、初等教育の就学年齢（6歳～10歳）人口を超える人数を受け入れているが、就学該当年齢層の約4分の1は就学しておらず、ラオスが初等教育における需要面での取り組みに関する課題は多く残っている。

ラオスにおける現在の教育状況を踏まえた上で、ラオスの初等教育について研究を進める。本研究におけるラオス教育の供給面については、ラオス教育省が独自に調査したデータを保有しているLAO EDUInfo-DevInfo（以下、LEI）を用いて分析する。一方で、ラオス教育の需要面については、ラオス統計局が提供しているラオス社会指標調査（Laos Social Indicators Survey、以下LSIS）を計量的に分析する。加えて、フィールド研究において、独自に調査した知見を、LEIおよびLSISのデータを用いて比較・検証する。なお、フィールド調査における本研究は、ラオス首都ビエンチャン郊外の農村部に暮らす人々の生活環境や教育に対する価値観、とりわけ、志望する教育課程、教育設備・制度の満足度、通学手段など、初等教育における子どもの中退率に与える影響を検証するために実施する。最後に、上記のデータを計量的に評価し考察した上で、ラオスの初等教育の問題に対する政策を提言する。

また、本研究の意義として大きく2つが挙げられる。1つ目は学術的意義が挙げられる。中退率に関する研究事例としては、世帯属性と中退率・留年率との関係性について研究を行った事例は少ない。ま

た、初等教育に関して、学年全体の就学率や中退率に関するデータや研究は存在するが、各学年に分けて要因を模索する研究は未だ希少である。2つ目は政策的な意義である。これまで、学校の建設・運営や児童への奨学金といった資金提供など、供給面での支援・政策は多く存在するが、各世帯の生活環境や親の所得、子どもへの教育投資状況、通学路・手段など、教育の需要面という観点から問題解決を試みた事例は希少であるといえる。また、教育は非常に複雑な課題であることが証明されており、標準的な規制や支出政策を通じて質を向上させる方法に関する具体的な指針は得られていない。これは、教育政策をどのように概念化するかという根本的な変化の重要性を示している。よって、今日のラオスの教育支援あり方については、教育の量（quantity）よりも質（quality）を改善する必要性が考えられる。

本研究におけるフィールド調査として、ラオスの首都ビエンチャン、およびその近郊農村にてちょう調査を実施した。調査方法として、深度インタビュー調査、聞き取り調査、参与観察などを用いた。調査では、対象とした農村に居住し、かつ対象の小学校の生徒とその保護者（あるいは親族）を、台帳に基づいてデータを得た。現地調査によって得られたデータや知見を基に、その調査結果を6つに集約した。

教育の供給面についての計量的な分析として、2007-2017年の11年分の時系列データ、およびラオスの地域別18県・149地区のセミマクロデータを合わせたLEIのパネルデータを用いる。教育供給と中退率との関係性を測る変数として、教育の量（学校、教師）と教育の質（学校、教師、生徒）の指標を用いて評価する。具体的な分析手法として、まずハウスマン検定による固定効果推定量と変量効果推定量の値を比較したうえで、統計的に有意差があれば固定効果モデルを採択し、有意差が確認されなければ変量効果モデルとして判断した。ハウスマン検定によって最適なモデルを採択したうえで、男女別かつ各学年に分けたパネルデータ分析を行った。

教育の需要面についての計量的な分析として、ラオス統計局が提供しているLSISのデータを用いる。詳細として、2012年における約37000世帯の個票データを用いる。LSISにおいては中退率の指標が存在しないため、各学年の純就学率（Net enrollment rate, grade 1-5 of primary [% of primary school age children]）を独自で作成した式をもとに算出した。この純就学率のダミー変数を従属変数とし、各世帯の属性を独立変数とした分析を行った。具体的には、クラスターロバスト標準誤差を考慮したプロビット回帰モデルを用いて推定した。また、このモデルによる係数は平均値における限界効果として算出した。

本研究では、ラオスにおける生徒の教育状況と、各学年の中退率に与える影響について、教育の供給側と需要側の双方に分け、それぞれデータを用いて定量的に評価した。また、独自のフィールド調査（深度インタビュー・聞き取り調査・参与観察）を通じて、ラオスの首都ビエンチャン近郊の農村部に暮らす人々の概況や、ラオス教育に残存する問題を定性的に考察した。供給と需要の両面における結論を基に、ラオスの初等教育における供給側と需要側の双方の観点から、中退率を改善することを目的とした政策提言を行った。供給側の政策提言としては、学校、政府、NGOの3つの視点、需要側の政策提言として、民間・コミュニティ、政府、NGOのそれぞれ観点から考察した。